

しがCO₂ネットゼロ社会づくりの推進についてのアンケート結果

県では、2050年までのCO₂ネットゼロ(県域からの温室効果ガス排出量実質ゼロ)を目指すとともに、その取組を通じて、地域や産業の持続的な発展をも目指す「CO₂ネットゼロ社会づくり」を推進しています。

今般、気候変動問題(人的要因による、地球の表面温度の長期的な上昇とそれによる自然環境への影響)やCO₂ネットゼロ社会づくりに関する県民の皆さんの意識の把握等を目的としてアンケート調査を実施しました。



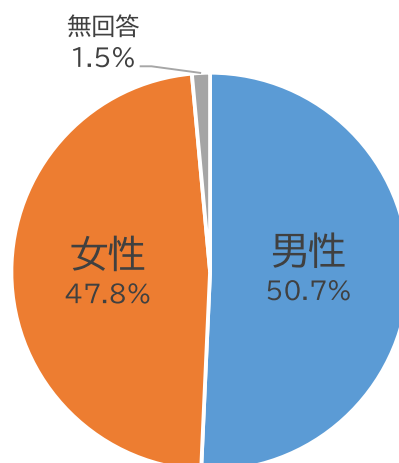
【CO₂ネットゼロ社会づくりの取組はこちら】

- ★調査時期:令和5年7月
 - ★対象者:県政モニター 296人
 - ★回答数: 274人(回収率92.6%)
 - ★担当課:総合企画部 CO₂ネットゼロ推進課
- ※四捨五入により割合の合計が100.0%にならない場合があります。

【属性】

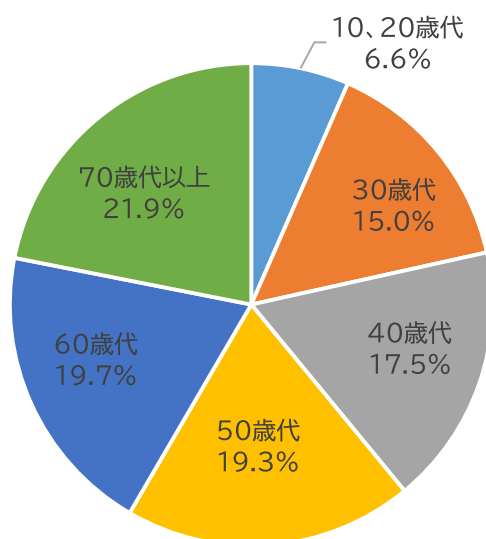
◆性別

項目	人数(人)	割合(%)
男性	139	50.7%
女性	131	47.8%
無回答	4	1.5%
合計	274	100.0%



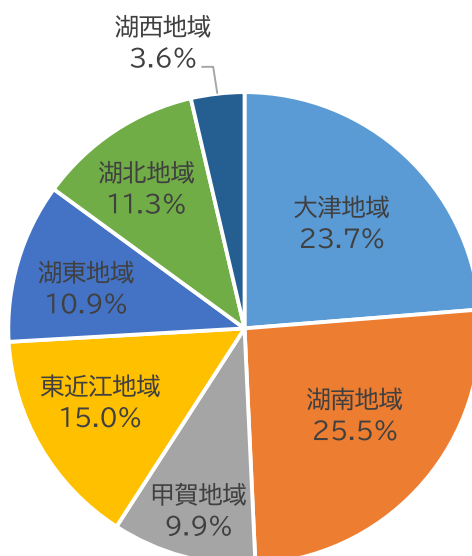
◆年代

項目	人数(人)	割合(%)
10・20歳代	18	6.6%
30歳代	41	15.0%
40歳代	48	17.5%
50歳代	53	19.3%
60歳代	54	19.7%
70歳以上	60	21.9%
合計	274	100.0%



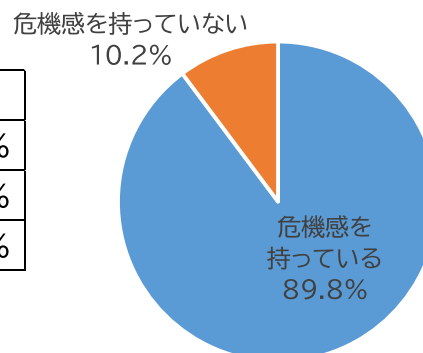
◆地域

項目	人数(人)	割合(%)
大津地域	65	23.7%
湖南地域	70	25.5%
甲賀地域	27	9.9%
東近江地域	41	15.0%
湖東地域	30	10.9%
湖北地域	31	11.3%
湖西地域	10	3.6%
合計	274	100.0%



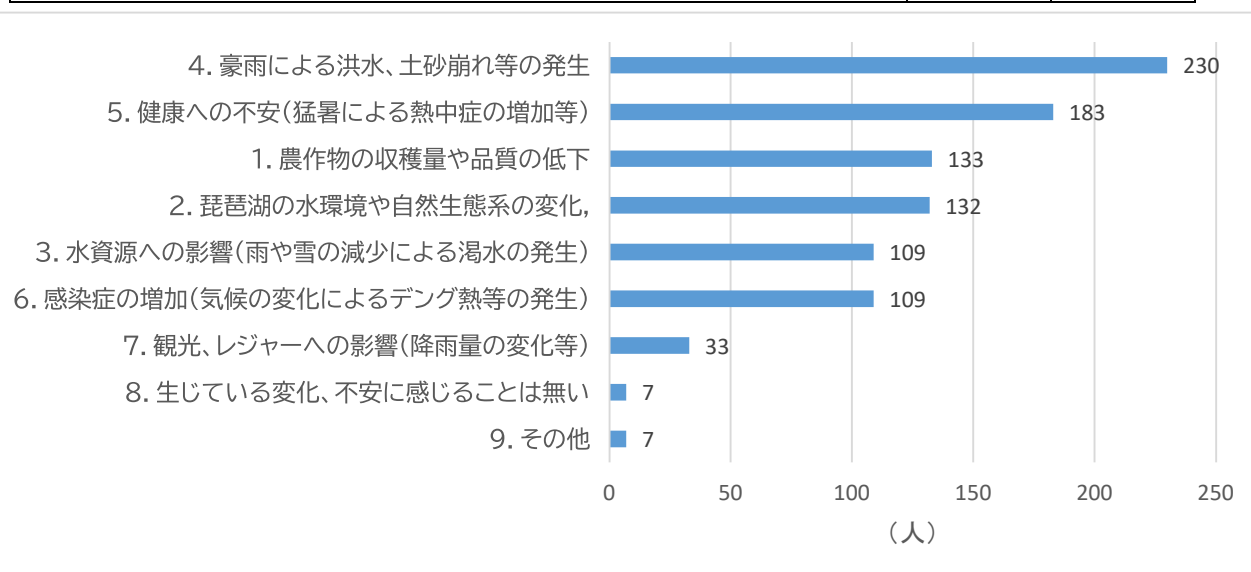
問1 気候変動に関して、昨今県内でも大雨や猛暑など気候変動の影響と思われる現象が顕著に現れています。あなたは気候変動に対して危機感を持っていますか。(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 危機感を持っている	246	89.8%
2. 危機感を持っていない	28	10.2%
合計	274	100.0%



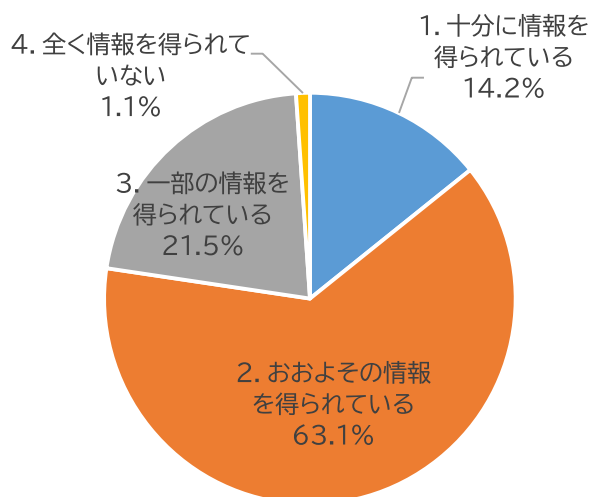
問2 次のうち、気候変動に関して、あなたの身の回りで生じていると感じる変化や、今後不安に感じることはありますか。(8を選択した場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 農作物の収穫量や品質の低下	133	48.5%
2. 琵琶湖の水環境や自然生態系の変化,	132	48.2%
3. 水資源への影響(雨や雪の減少による渇水の発生)	109	39.8%
4. 豪雨による洪水、土砂崩れ等の発生	230	83.9%
5. 健康への不安(猛暑による熱中症の増加等)	183	66.8%
6. 感染症の増加(気候の変化によるデング熱等の発生)	109	39.8%
7. 観光、レジャーへの影響(降雨量の変化等)	33	12.0%
8. 生じている変化、不安に感じることは無い	7	2.6%
9. その他	7	2.6%



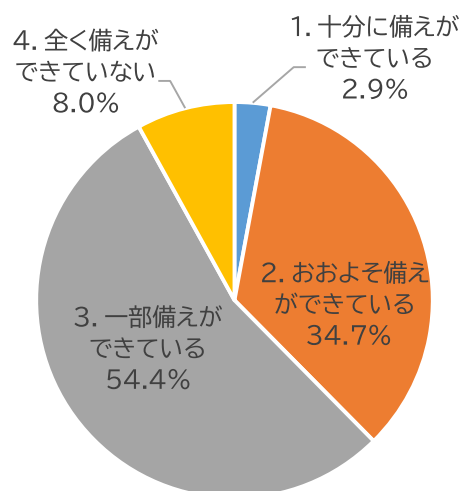
問3 熱中症注意情報、浸水リスク情報や土砂災害警戒情報等といった気候変動による災害リスク情報は十分に得られていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に情報を得られている	39	14.2%
2.おおよその情報を得られている	173	63.1%
3.一部の情報を得られている	59	21.5%
4.全く情報を得られていない	3	1.1%
合計	274	100.0%



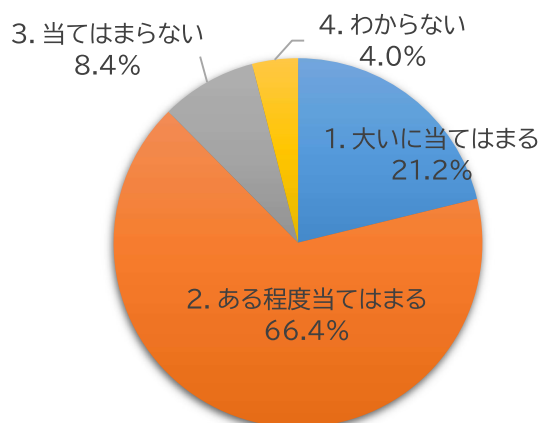
問4 熱中症、浸水、土砂災害といった気候変動による災害リスクについて、十分に備えができていますか。あなたの状況に最も近い選択肢を選んでください。(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1.十分に備えができています	8	2.9%
2.おおよそ備えができています	95	34.7%
3.一部備えができています	149	54.4%
4.全く備えができていない	22	8.0%
合計	274	100.0%



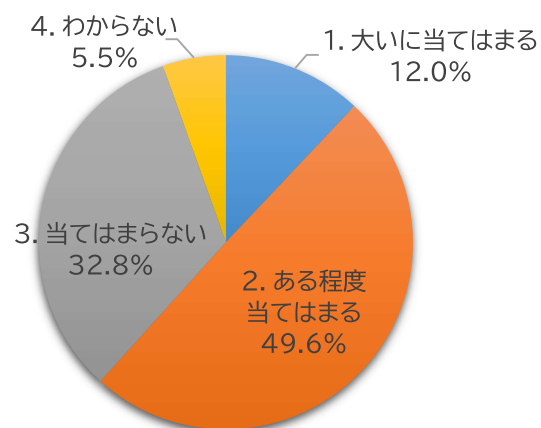
問4-その他1 災害時にどこに避難すべきか知っていますか(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 大いに当てはまる	58	21.2%
2. ある程度当てはまる	182	66.4%
3. 当てはまらない	23	8.4%
4. わからない	11	4.0%
合計	274	100.0%



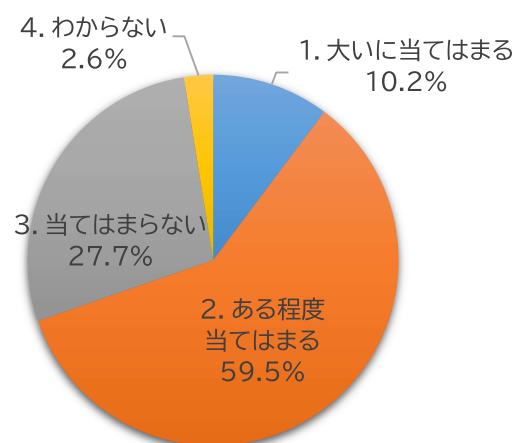
問4-その他2 家族との緊急時の連絡方法を決めていますか(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 大いに当てはまる	33	12.0%
2. ある程度当てはまる	136	49.6%
3. 当てはまらない	90	32.8%
4. わからない	15	5.5%
合計	274	100.0%



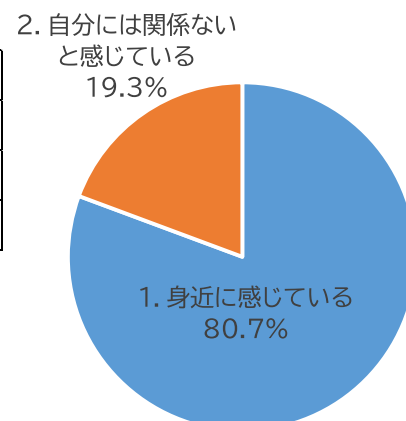
問4-その他3 非常食や防災用品を備蓄していますか(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 大いに当てはまる	28	10.2%
2. ある程度当てはまる	163	59.5%
3. 当てはまらない	76	27.7%
4. わからない	7	2.6%
合計	274	100.0%



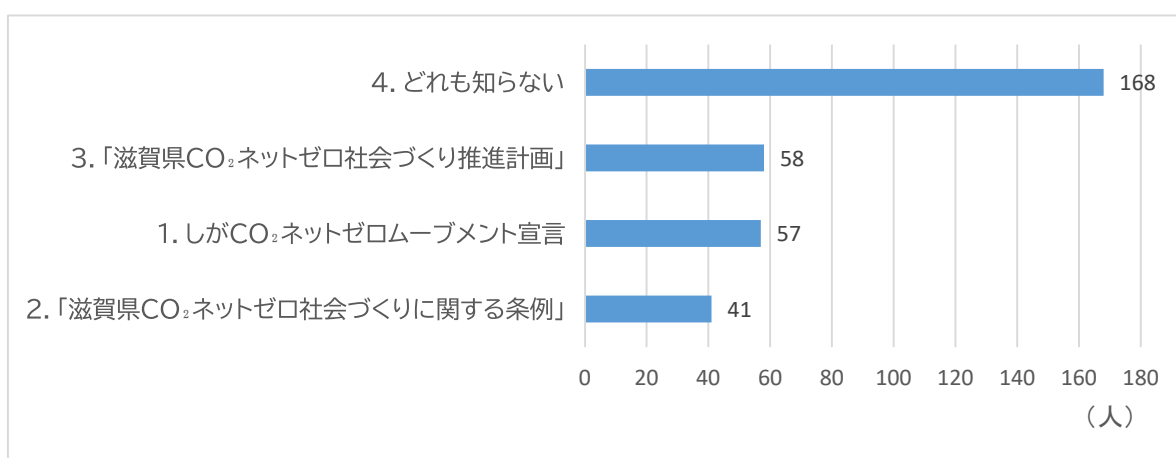
問5 地球温暖化を防止するため、国内外において脱炭素の流れが加速化する中で、CO₂ネットゼロ社会の実現に向けた取組を自分自身に関わることとして身近に感じていますか。(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 身近に感じている	221	80.7%
2. 自分には関係ないと感じている	53	19.3%
合計	274	100.0%



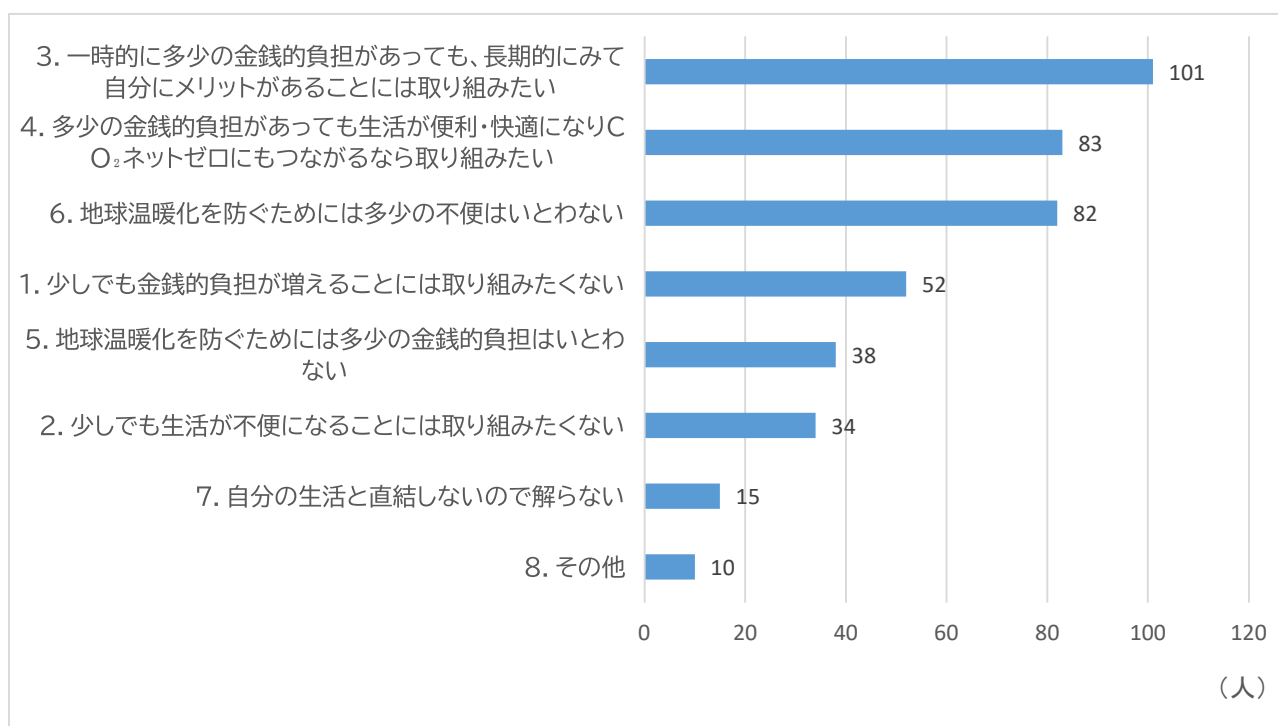
問6 本県は令和2年1月に、県域での 2050 年CO₂ネットゼロ(温室効果ガス排出量実質ゼロ)を宣言し、その取組を進めるべく令和3年度には、「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりに関する条例」および「滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進計画」を策定しました。これらについて、あなたが知っているものを選んでください。(4を選んだ場合を除き、回答チェックはいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. しが CO ₂ ネットゼロムーブメント宣言	57	20.8%
2. 「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくりに関する条例」	41	15.0%
3. 「滋賀県 CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進計画」	58	21.2%
4. どれも知らない	168	61.3%



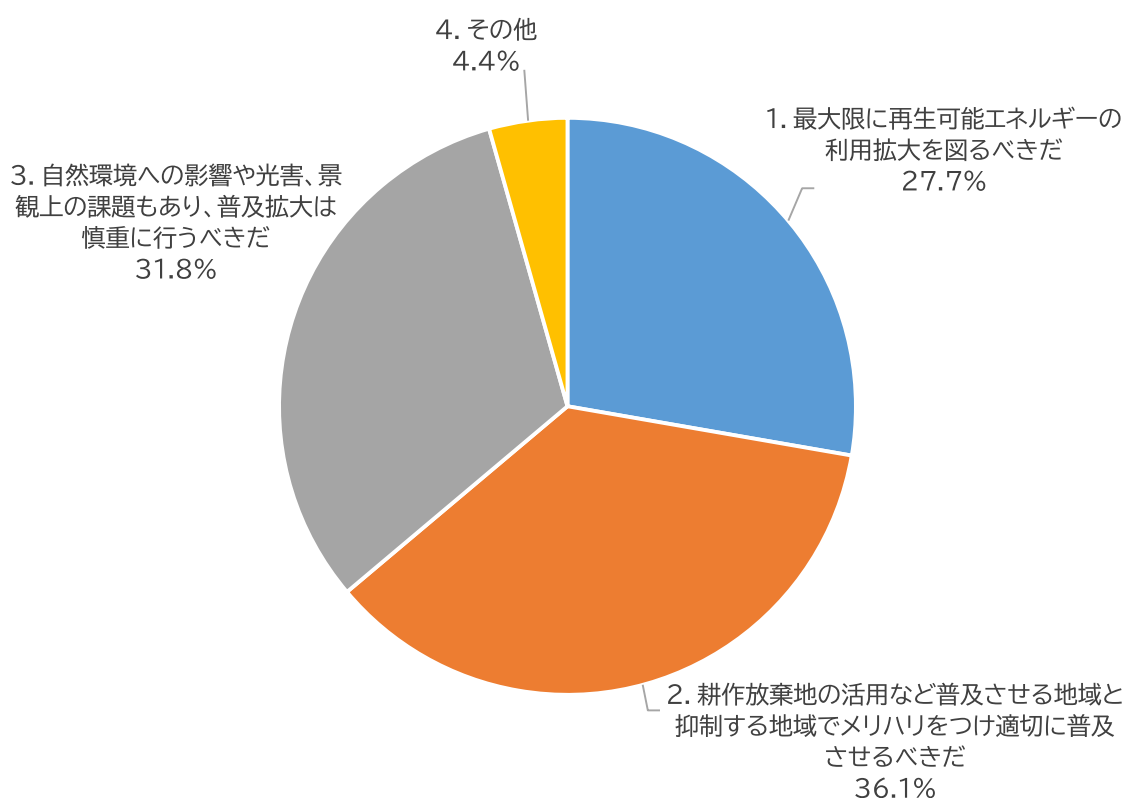
問7 県が目指すCO₂ネットゼロ社会づくり(温室効果ガスの排出量削減の取組を通じて、地域や産業の持続的な発展をも実現する社会)に向けては、私たちの生活様式や行動を変える必要があります。これに関して、あなたの考えをお聞かせください。(7を選んだ場合を除き、回答は2つまで。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 少しでも金銭的負担が増えることには取り組みたくない	52	19.0%
2. 少しでも生活が不便になることには取り組みたくない	34	12.4%
3. 一時的に多少の金銭的負担があっても、長期的にみて自分にメリットがあることには取り組みたい	101	36.9%
4. 多少の金銭的負担があっても生活が便利・快適になり CO ₂ ネットゼロにもつながるなら取り組みたい	83	30.3%
5. 地球温暖化を防ぐためには多少の金銭的負担はいとわない	38	13.9%
6. 地球温暖化を防ぐためには多少の不便はいとわない	82	29.9%
7. 自分の生活と直結しないのでわからない	15	5.5%
8. その他	10	3.6%



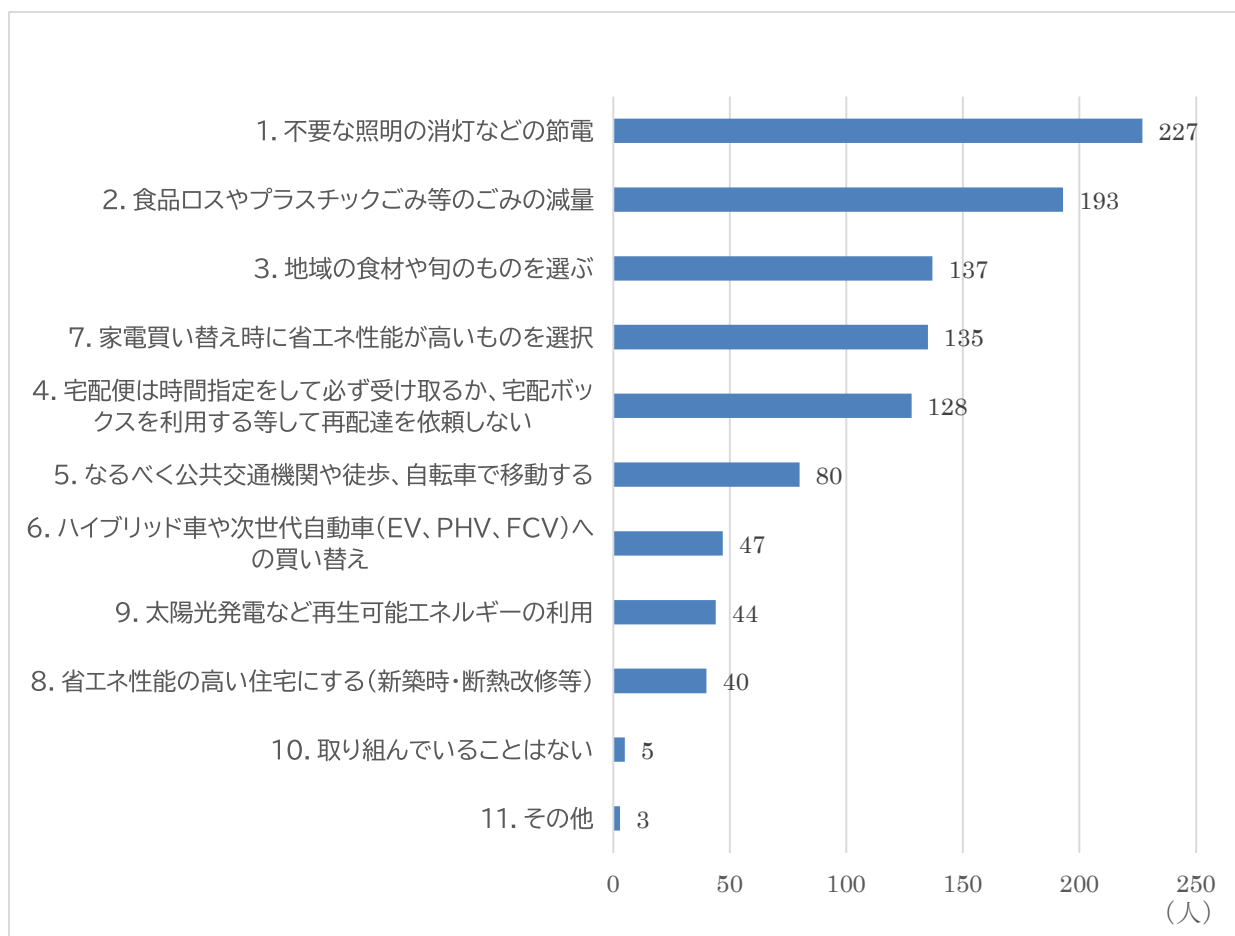
問8 CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に向けては、再生可能エネルギーをできる限り増やしていく必要があります。再生可能エネルギーのより一層の普及拡大に関してどのようなイメージを持っていますか。(回答は1つだけ。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 最大限に再生可能エネルギーの利用拡大を図るべきだ	76	27.7%
2. 耕作放棄地の活用など普及させる地域と抑制する地域でメリハリをつけ適切に普及させるべきだ	99	36.1%
3. 自然環境への影響や光害、景観上の課題もあり、普及拡大は慎重に行うべきだ	87	31.8%
4. その他	12	4.4%
合計	274	100.0%



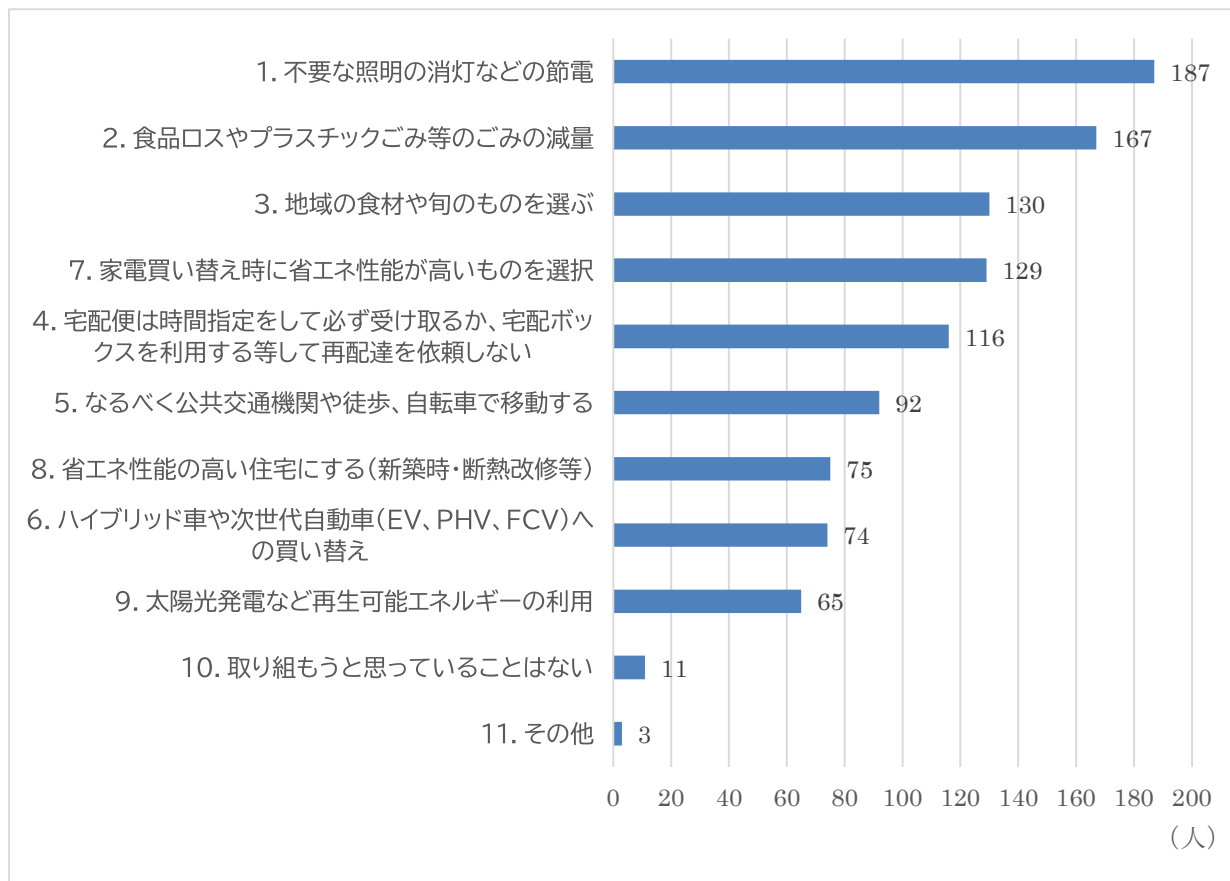
問9 あなたが「現在」取り組んでいる、温室効果ガス排出量の削減につながることはありますか。(10を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 不要な照明の消灯などの節電	227	82.8%
2. 食品ロスやプラスチックごみ等のごみの減量	193	70.4%
3. 地域の食材や旬のものを選ぶ	137	50.0%
4. 宅配便は時間指定をして必ず受け取るか、宅配ボックスを利用する等して再配達を依頼しない	128	46.7%
5. なるべく公共交通機関や徒歩、自転車で移動する	80	29.2%
6. ハイブリッド車や次世代自動車(EV、PHV、FCV)への買い替え	47	17.2%
7. 家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選択	135	49.3%
8. 省エネ性能の高い住宅にする(新築時・断熱改修等)	40	14.6%
9. 太陽光発電など再生可能エネルギーの利用	44	16.1%
10. 取り組んでいることはない	5	1.8%
11. その他	3	1.1%



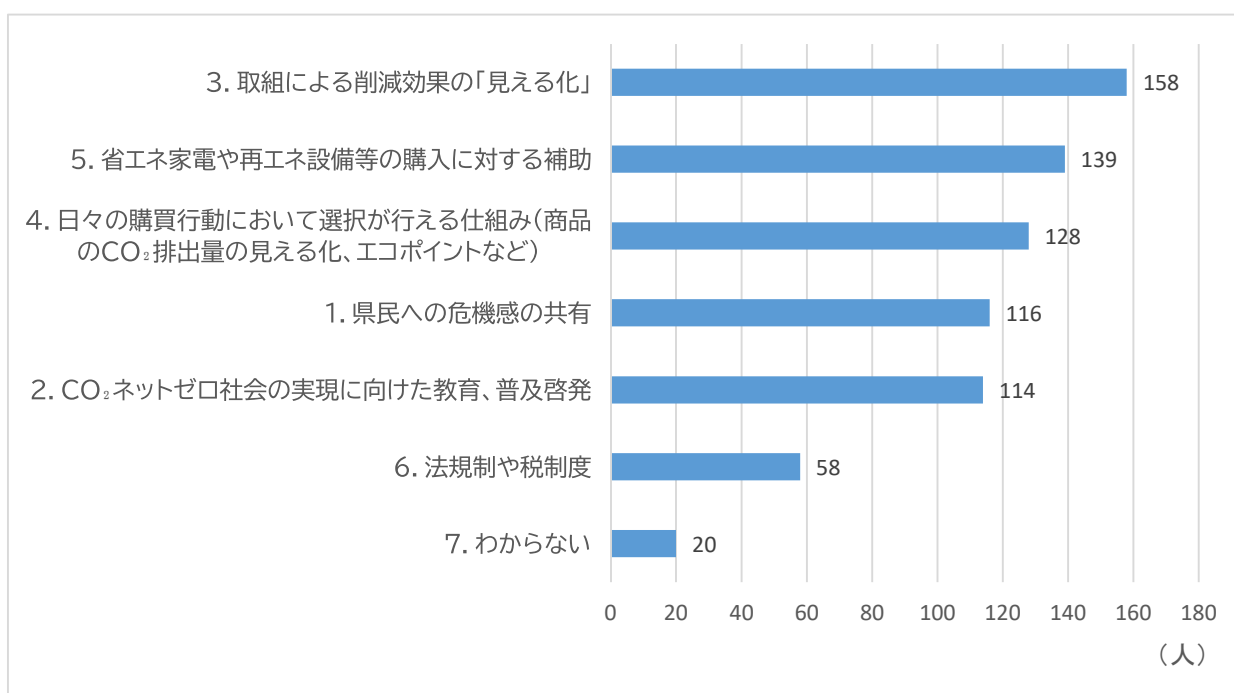
問10 あなたが「今後」取り組もうと思っている、温室効果ガス排出量の削減につながることはありますか。(10を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 不要な照明の消灯などの節電	187	68.2%
2. 食品ロスやプラスチックごみ等のごみの減量	167	60.9%
3. 地域の食材や旬のものを選ぶ	130	47.4%
4. 宅配便は時間指定をして必ず受け取るか、宅配ボックスを利用する等して再配達を依頼しない	116	42.3%
5. なるべく公共交通機関や徒歩、自転車で移動する	92	33.6%
6. ハイブリッド車や次世代自動車(EV、PHV、FCV)への買い替え	74	27.0%
7. 家電買い替え時に省エネ性能が高いものを選択	129	47.1%
8. 省エネ性能の高い住宅にする(新築時・断熱改修等)	75	27.4%
9. 太陽光発電など再生可能エネルギーの利用	65	23.7%
10. 取り組もうとっていないことはない	11	4.0%
11. その他	3	1.1%



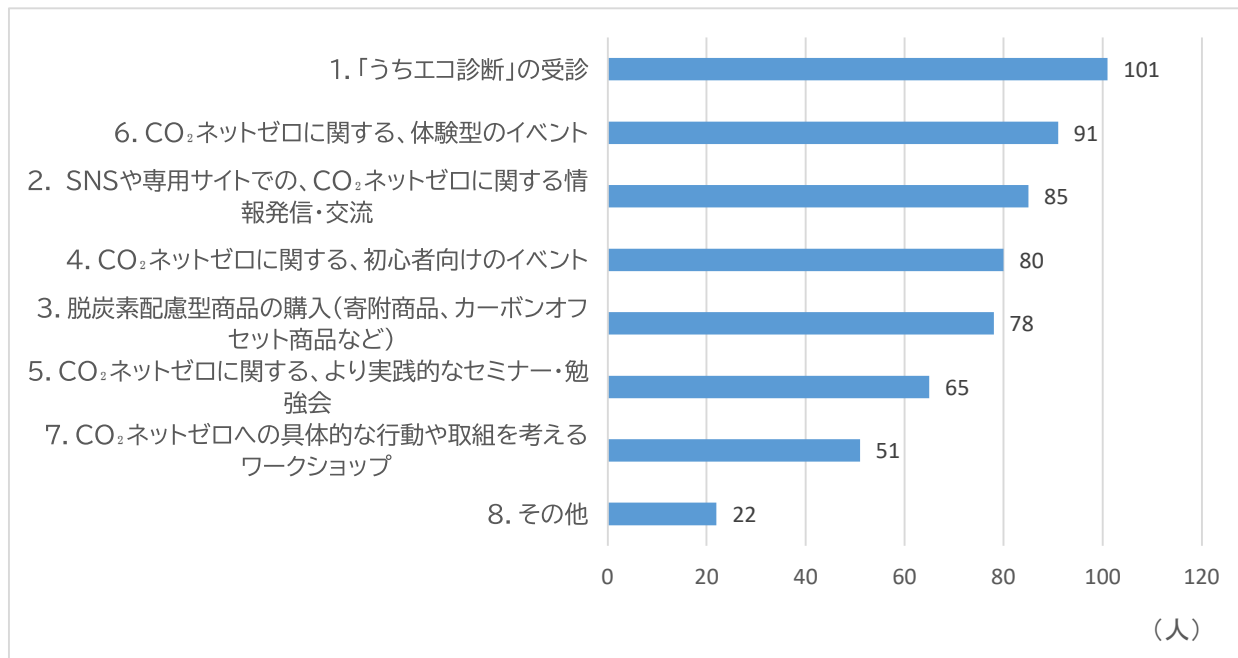
問11 CO₂ネットゼロ社会の実現に向けては、私たち一人ひとりの行動変容が重要です。行動変容を促す取組として重要と考えるものはありますか。(7を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 県民への危機感の共有	116	42.3%
2. CO ₂ ネットゼロ社会の実現に向けた教育、普及啓発	114	41.6%
3. 取組による削減効果の「見える化」	158	57.7%
4. 日々の購買行動において選択が行える仕組み(商品のCO ₂ 排出量の見える化、エコポイントなど)	128	46.7%
5. 省エネ家電や再エネ設備等の購入に対する補助	139	50.7%
6. 法規制や税制度	58	21.2%
7. わからない	20	7.3%



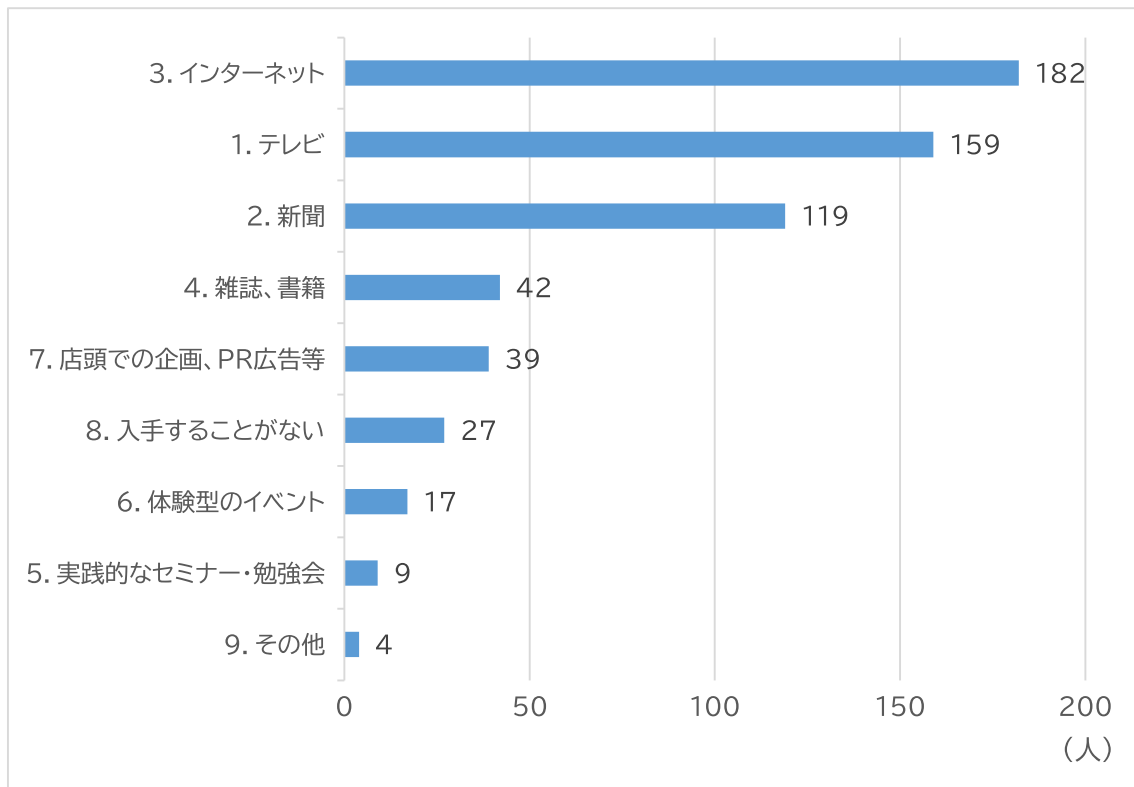
問12 県では、県民や事業者と一丸となって取組を進める「しがCO₂ネットゼロムーブメント」を推進しています。これに関して、あなたが参加したいものはありますか。(回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1.「うちエコ診断(ご家庭向け無料省エネ診断、省エネ・節電対策のアドバイス)」の受診	101	36.9%
2. SNSや専用サイトでの、CO ₂ ネットゼロに関する情報発信・交流	85	31.0%
3. 脱炭素配慮型商品の購入(寄附商品、カーボンオフセット商品など)	78	28.5%
4. CO ₂ ネットゼロに関する、初心者向けのイベント	80	29.2%
5. CO ₂ ネットゼロに関する、より実践的なセミナー・勉強会	65	23.7%
6. CO ₂ ネットゼロに関する、体験型のイベント	91	33.2%
7. CO ₂ ネットゼロへの具体的な行動や取組を考えるワークショップ	51	18.6%
8. その他	22	8.0%



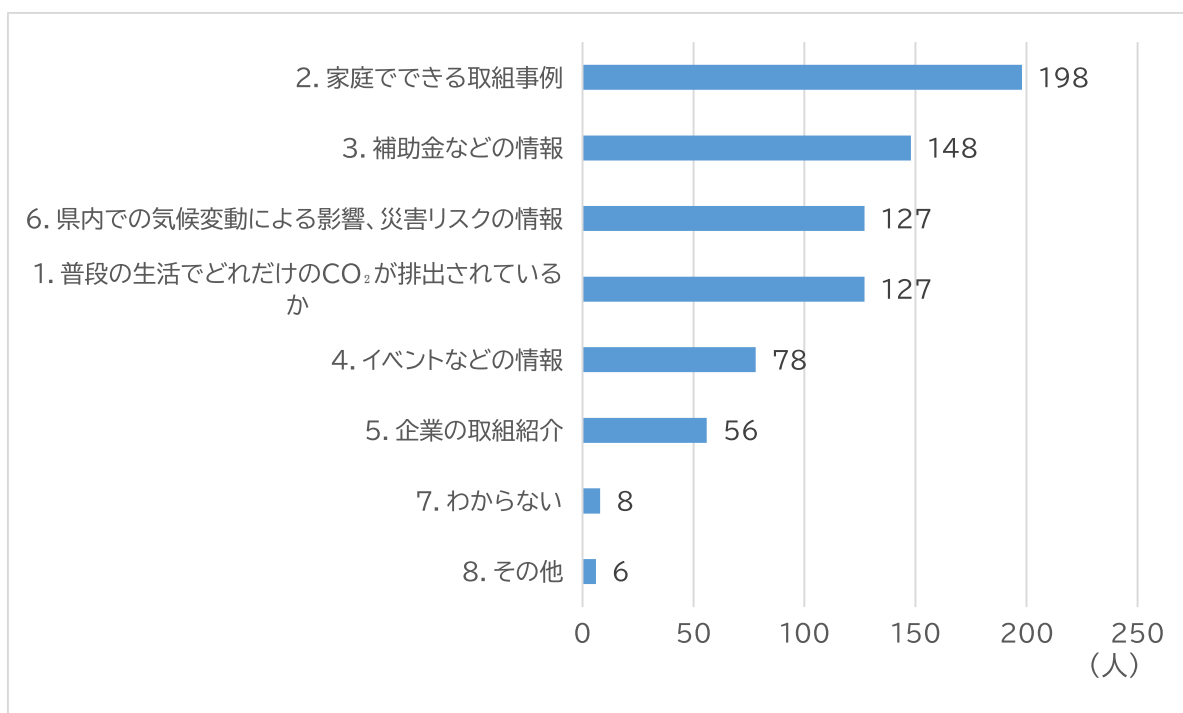
問13 CO₂ネットゼロ(脱炭素関連全般)に関する情報について、あなたは普段どのような場面で入手することができますか。(8を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. テレビ	159	58.0%
2. 新聞	119	43.4%
3. インターネット	182	66.4%
4. 雑誌、書籍	42	15.3%
5. 実践的なセミナー・勉強会	9	3.3%
6. 体験型のイベント	17	6.2%
7. 店頭での企画、PR 広告等	39	14.2%
8. 入手することがない	27	9.9%
9. その他	4	1.5%



問14 CO₂ネットゼロに関する情報について、県にどのような情報を発信してほしいですか。
 (7を選んだ場合を除き、回答はいくつでも。n=274)

項目	人数(人)	割合(%)
1. 普段の生活でどれだけのCO ₂ が排出されているか	127	46.4%
2. 家庭でできる取組事例	198	72.3%
3. 補助金などの情報	148	54.0%
4. イベントなどの情報	78	28.5%
5. 企業の取組紹介	56	20.4%
6. 県内での気候変動による影響、災害リスクの情報	127	46.4%
7. わからない	8	2.9%
8. その他	6	2.2%



問15 その他、本県の温暖化対策やエネルギー政策など、CO₂ネットゼロ社会づくりについて
ご意見がありましたらお聞かせください。(抜粋)

削減することが本当に地球のためになるのか、本質を知りたいです。
滋賀県のリーダーシップと取組みに敬意を表します。滋賀県は製造拠点多く活気ある県で、製造業のCO ₂ 排出量からエネルギー変換は革新的先進的な取組みに期待します。湖北の農水路の豊富な水量を見ました。小型発電機が十分可能です。ソーラーや風力に加えて豊富な水を利用した小型発電機網のご提案をいたします。
様々な自治体や都道府県、国も二酸化炭素ゼロの社会を目指そうとされているが、今ひとつ実感が湧かない。温暖化の影響は肌で感じ取ることができるが、その原因解決にCO ₂ 削減が効果的なのか懐疑的である。そのため、県としてはCO ₂ を削減することの意義を分かりやすく説明していくことが必要だと考える。
「CO ₂ 削減＝地球温暖化防止＝人類の幸せ」というロジックには違和感を感じています。極端な言い方をしますと、地方行政がCO ₂ 削減策を設定しても、それは何処かで「理屈を付けて利用される」のが関の山です。 昨今の豪雨も「温暖化のせい」とマスコミでは取り上げますが、この程度の豪雨は、地球上、いくらでもあります。これまで地震や噴火や豪雨が少なかったことがむしろ異常であって、そのことに安閑としてきた私達こそがむしろ反省すべきで、起こることを前提に災害弱者を出さないための施策を講じることが、行政として先ずやるべきことと思います。
県民や事業者と一丸となって取組を進める「しがCO ₂ ネットゼロムーブメント」を推進していくために、あらゆるメディアを通じて、PR活動を展開して欲しい。
CO ₂ ネットゼロ社会づくりは重大な問題なので、もっと強く取り組むべき。 何をやるにも、すぐ県庁側は増税を求めるが、経費削減、無駄な人員の配置の是正、等、増税なしで政策を実行すべきである。
CO ₂ ネットゼロにすることは不可能でもっとほかに考えられることはないのかといったYouTubeを目にしたことがあります。ニュースでも、何が正しくて何が間違っているのか、私たちが目指すことがだんだん様々なメディア媒体で否定されてきています。子供たちにわかりやすく説明する機会があればいいと思いました！
CO ₂ などについては上っ面だけで、本気で考えている個人はなかなか居ないのではないだろうか。 個人が出来ることなど微々たるものであり、条例の整備などを行いある程度の規模の企業が意識を持って取り組めばよいのではないだろうか。
CO ₂ ネットゼロの実現は非常に困難な課題だと考える。 ゼロが実現できなくても、少しでも前に進むように推進すべきと考える。

<p>CO₂削減などはすでに各企業が取り組んでおり日常化している。改めて税金を使ってまで啓蒙活動をする必要を感じない。県は熱中症対策や疫病対策、防災対策など、もっと県民の生活や健康に直接関わるような仕事に集中すべき。</p>
<p>CO₂削減に対してもっと強く見える化しないといけない。 削減した物に対して優位性を与え、削減しない物に対して放置ではなく、販売をしにくくするとか、製作出来ない逆に制裁金をとるとか税負担強化するとかの方法を取り、ゼロ負担がスタンダードだとの認識に変える手腕が必要かと、そのための県民からの批判があっても100年をみて断腸の思いで推進しないとダメかと考える。</p>
<p>CO₂削減の為に自分で出来る取り組みはほぼやっていると思う反面、気候変動（線状降水帯の発生や気温上昇など）による災害や農作物への影響を知ると、もっと他に自分が出来る事は無いのかと思う。県には、小中高での教育も含めて、各家庭でどんな取り組みが出来るか、事例紹介を継続的に繰り返し、このパワーを最大限引き出せるような取り組みをお願いします。</p>
<p>EVや太陽光、リサイクルにしても、本当に環境に良いのか大いに疑問がある。 EVは走行時にCO₂出さないが、化石燃料たいて、電気を作って、それを送電線で送って、電池にためるとロスが多すぎる。 ガソリン車を走らせている方がいいのではないか。 リサイクルもリサイクルすることにエネルギーがかかる。トータルで環境に優しくなっているのか疑問である。 太陽光も大規模に自然を破壊して作って、それが本当に環境に良いのか。 自然エネルギーは不安定で、結局他の電源に頼らざるをえない。</p> <p>現在進められている環境政策は、次世代のビジネス化していて、環境に良いではなく、利権や、ビジネスの競争である。 EVは日本の自動車産業の技術が無効にするためのヨーロッパの戦略である。 こういった裏の他国の狙いもしっかりと考え、本当に推進すべきか、行政はしっかり考える必要がある。</p>
<p>いろんな面でのリサイクルについての情報を発信してほしいです。</p>
<p>エネルギー多消費型の製造業に対する監視、規制を強めてほしい。</p>
<p>ゼロカーボン生活は60年位前の日本を見習うのが良いのではないかと考えています。 その時代は物が豊富には無かったので、皆が質素儉約をしていました。そうすると、電気、物資、食料などを必然的に大事に使っていたと思います。今の時代では難しいのかもしれませんが、小学校などで質素儉約は日本人の美德であり、CO₂削減につながるということを学ぶ機会を作っていただきたいです。</p>

とても必要な取り組みだと思うが、こういった取り組みは県民自身が必要だと思わないと他人事のようになってしまうがち。情報を届け、危機感をもつように感情を動かす必要がある。住宅展示場の〇〇フェアのように、県民が参加したくなるようなイベントで周知する事も必要だが、インターネットでの発信も重要だと考える。ただ、全く関係ないと思っている人はそのような内容に興味がないので目につくことが難しいかと思われるため、発信力のある県の飲食店等と一緒に発信してもらえるよう、キャンペーンやレシピ考案等コラボのような一緒にできる仕組みがあればいいなと思う。

とにかくカタカナが多すぎて、理解が進まない。

ほとんどの人はCO₂ネットゼロ社会づくりに関して興味を持ったり、また実践したりしていると思います。小さな心がけが大きな輪になって効果を発揮するとは承知していますが、世界各国の現状を見る限りCO₂ネットゼロに向けて逆行している国が少なからず存在していることは真に空しいと言わざるを得ません。

メールマガジンでも拝見していて、温度差があるので差をできるだけなくす取組みを大体的に考えた方がよいと思います。

しが割を活用するとか。何かをしたら「しが割」に参加できるとか付加価値をつけてから、将来CO₂ゼロに向けて今費用はかかってもやる必要があると考えます。